

貨幣的經濟理論によるリカアの冤罪

—ケインズのリカア論について—

三 上 隆 三

I

ケインズ『一般理論』の特色がイギリス古典派経済学からの理論的乖離・訣別にあるとは廣く一般の認めているところであり、又彼自らもかかる旨をその「日本版への序文」で公言している。しかしケインズが乖離・訣別したという古典派経済学とは具體的には如何なる理論を指しているのであろうか。ケインズによれば、彼の理論と彼が對決する理論との根本的相違は非自發的失業の理論的肯定如何ということにある。即ちケインズのいう古典派経済学とは非自發的失業の存在を認めない所謂完全雇用経済学である。そして完全雇用とは非自發的失業の存在しない状態であるとともに、「總雇用がその生産物に對する有效需要の増加に對應するだけの弾力性がなくなっている状態¹⁾」である。換言すれば有效需要が如何に増加しても、雇用の弾力性が零であるとともに生産物供給の弾力性も零であるという状態を完全雇用というのである。したがって非自發的失業を認めない——生産量増加の問題を取扱えない古典派経済学は「完全雇用の状態の下に於る分配の理論と見ることが最も適當している²⁾」ということにならざるをえないわけである。したがって『一般理論』の「古典派経済学の公準」と題する第二章の冒頭に於て、ケインズは古典派経済学が與えられた量の雇用資源の各種用途への合理的分配の問題に終始し、使用可能資源の現實の使用を規定する本來の生産の問題・富の原因に關する問題は取扱わなかったか、殆んどそれに等しかったと規定したわけである。そしてそのことについて見逃しえないことは、かかる古典派経済学の性格の斷定に次の様な注釋をつけているということである。即ち古典派経済学の分配論的性格は全くリカアの傳統に従うものであるとし、如何にリカアが國民分配分の分配のみに關心をよせ、生産量の問題には無關心であったかを示す證據として、ケインズは 1820 年 10 月 9 日附のリカアよりマルサスに宛てた書簡の一部を

引用している。「経済学はあなたの考えでは富の性質と成因との探求である。私の考えでは、それは産業の生産物とその形成に協力する階級へ分配される關係を規定する諸法則の探求と呼ぶべきものである。量に關しては何らの法則をも指定することは出来ないが、割合については略々正確といふべき法則を指定することが出来る。日に日に私は前者の研究は無益であり、且つ人を惑わすものであって、後者のみが斯学の眞の目的をなすものであるという確信を深めている³⁾」。この書簡がケインズにとって如何に重大な意義をもっているかは、彼の「古典学派」の概念規定を見れば明かである⁴⁾。そこに於て、人はリカア経済学が全古典派経済学に等置され、したがってケインズのいう古典派経済学の基本的性格はこの手紙によって明示・規定されることになっているのを見出すであろう。ではマルサス宛のリカア書簡を基礎にケインズが規定・主張した如く、果してリカア経済学は單に與えられた生産物の合理的分配の問題のみに終始し、生産の問題・富の成因に關する問題を無視した停滯的・靜態的な分配論的性格のものであったであろうか。

ところで、ケインズによって引用されたリカア書簡に關連して思い出されることがある。それはリカアが彼の『原理』の序文に於て述べた「土地の生産物——労働・機械および資本の結合的適用によって地表よりえられるすべてのものは社會の三階級の間分配される。…この分配を規制する諸法則を決定すること、これが経済学的主要問題なのである」という有名な言葉である。この言葉と前記のリカア書簡とを併讀する場合、その趣旨の一致の故に、一見リカア経済学は停滯的・靜態的な、そして單なる分配の理論であるというケインズの主張が益々正しいように思われる。(因にこの『原理』の序文は 1817 年に活字になっており、書簡は 1820 年のものなるが故に、書簡の言葉は『原理』の序文の單なる繰返しにすぎない。しかもこの序文は、丁度経済学の定義にあてられた最初の三つのパラグラフは S. N. Patten: The Interpretation of Ricardo.—Q. J.

1) J. M. Keynes: *The General Theory of Employment, Interest and Money*. 1936. p.5, 26

2) Keynes: do. p. 16

3) Keynes: do. p. 4 foot-note

4) Keynes: do. p. 3. foot-note

E. apr. 1893. によると純粹にリカア自身のものではなく J. ミルの入智恵であるということである。がこのことから生ずる疑問——かかる事情をもつ序文の單なる繰返しにすぎない書簡の言葉を基礎とするケインズの主張の説得力如何ということについては論じないことにする。) しかし書簡なり、その部分にあたる『原理』序文なりを注意して讀むと、ケインズのリカア經濟學の把握が不充分であることが明白になる。というのは、リカアが經濟學の目的とした分配とは所謂近代經濟學が取扱うような單に與えられた生産物の合理的な分配ではなくて、その生産物の生産に協力した諸階級間への分配の法則を取扱っているのであり、リカアの力點は分配よりも階級にあったものとみななければならない。このことは單に引用書簡なりそれに當る序文部分に階級なる言葉があるが故のみではない。序文の他の箇所でもリカアは例えば租税論についてはそれは「社會の各階級への租税の及ぼす影響を十分に追及する」ものであり、又機械論は「機械の改良が國家の各階級の利害に及ぼす諸結果」について分析するものであると述べている。しかも序文全體の熟讀は單にそれのみではなく、更に重要なことを吾々に示している。即ち經濟學は「富の増進の利潤および賃銀に及ぼす結果を理解する」ものであるとして、與えられた生産物の分配理論というケインズのリカア解釋を否定さえしているのである。しかしこれらのことは單に『原理』序文の解釋の範圍を出るものではない。したがって吾々がリカア經濟學に関するケインズの解釋の當否を考察するには、何よりも先ずリカア經濟學そのものの内部に立入って考察しなくてはならないだろう。

II

リカア經濟學が、したがって又古典派經濟學が與えられた生産物の、換言すれば完全雇用状態のもとに於る分配問題のみを取扱わざるをえなかつた理論的な根本原因は、ケインズによるとセイの販路法則を經濟學の基礎原理とするからであるという。即ち販路法則が供給はそれ自らの需要を創造するということを主張し、その背景にケインズが「古典派理論の平行の原理」と名付けた全體としての生産物の需要價格とその供給價格との間に於る均等性の想定をもっているが故に、「もしセイの販路法則が正しいならば、企業者間の競争は全體としての生産物の供給が弾力性を失うに至る點まで、即ち有效需要の値が更に増加しても、もはや生産物の如何なる増加もこれを伴うことのないところまで雇用の擴大を常に導くことになるであろう。明らかにこれは完全雇用と同じものである⁵⁾」ということになる。しかも「すべての人は消

費するか又は販賣する考えで生産するのであり、又直接自分にとって有用であるか又は將來の生産に貢獻するであろう他の幾つかの商品を購入する意圖を以て販賣するのである。であるから生産することによって、必然的に自己の商品の消費者になるか又は他の人々の商品の購買者又は消費者となるのである。心に思っている目的、即ち他の商品を取得するという目的を達成するに最も有利に生産しうる商品が何であるかを長い間精通せずにいるということは想像しえないことである。であるから需要のない商品を依然として生産するということとはありえないだろう⁶⁾」とは販路法則のリカアの表現であり、リカアが販路法則を認めていたことはケインズの指摘せる如くである。しかし問題は販路法則とケインズが規定したリカア經濟學の性格との關係如何にある。即ち販路法則の理論的歸結がケインズの完全雇用と一致するか否かを検討しなくてはならない。

リカアの經濟過程に関する見解は、利潤の減少・消滅せぬ限り販路法則によって需要と供給の均等を維持しつつ資本は蓄積され、經濟は發展し、生産は續行されるという。したがって「使用可能資源の現實の使用を規定する」ものは利潤率そのものなのである。利潤の存する限り生産は續行され、供給は自らの需要を創造するが故に、生産が行われる限り過剰商品、したがって又非自發的失業はありえないわけである。この利潤率はリカアによれば勞賃の騰落と逆の關係にある。しかも勞賃の騰貴の最大原因は食糧・必需品の價格騰貴にあるが故に、食糧・必需品の價格如何こそが經濟的生產規模の決定者ということになる。

このことから利潤率の低落が生産を阻止した場合、利潤率を引上げ生産を行うためには食糧・必需品の價格を引下げればよいという對策が導き出される。具體的には機械の發明・改良、分業や勞働配分の改善、生産者の科學・技術上に於る熟練の増進を以て食糧・必需品の價格を下げればよいわけである。かくて「利潤の下降という自然的傾向、いふなれば重力は幸にして必需品の生産に關係ある機械の改良および今まで必要とされていた勞働の一部分を不要ならしめ、したがって勞働者にとっての第一級必需品の價格をヨリ低下せしめえる農業科學上の發見によって、繰返し周期的に妨げられている⁷⁾」わけであり、したがって均衡的經濟過程は續行が可能なのであり、完全雇用が容易に實現されるわけでもある。し

5) Keynes: do. p. 26

6) D. Ricard: *Principles of Political Economy and Taxation*. ed. by P. Sraffa 1951. p. 290

7) Ricardo: do. p. 120

かしここで注意すべきものは、リカード理論の到着する完全雇用の性格如何ということであろう。

リカードの場合、もし全労働者が就業しており遊休者のいない完全雇用の状態に於ては、ケインズのいう如く如何なる有効需要があっても生産物は増加しないであろうか。既述の如くリカードによれば、蓄積された資本が利潤の消滅によって生産的に利用されぬという事態の発生は機械設備の發明・改良、労働者の熟練の増進等によって解消しうるのである。このことは同時に、全労働者が就業しておっても、これらの生産力、生産能率の増進によって生産物の量を増大しうることを意味する。つまり非自發的失業を認めないという意味に於てはリカード経済學は完全雇用経済學ではあるが、有効需要の値が更に増加しても、もはや生産物の如何なる増加も望みえないというケインズの意味の完全雇用ではなく、資本の生産力・労働の生産能率の増大によって益々生産物を増加させるという質的にもヨリ完全化を求めて無限的に進行する完全雇用を取扱う経済學なのである。「利潤率の低落を前にしてのリカードの恐怖に於て重要なのは、資本制生産様式が生産諸力の發展に於て一つの制限——富の生産そのものとは何の関係もない一つの制限——を見出すという感じである」⁸⁾ とマルクスもいえる如く、リカードに於ては資本・労働力が全部就業せしめられたとしてもこれは生産量一定ということと同義ではなく、富の生産そのものの制限とは何の関係もないものである。事實、完全雇用といつても生産諸要因の改善を考慮すれば、生産の増加が眞に不可能な場合は稀有なのであり、ケインズの Full-Employment という言葉は形式的量的な、單に頭數のみを考えた全部雇用であつて、全體としての生産能率が最高度に發揮されているという意味での眞に質的な完全雇用を意味してはいないのである。

したがつて、リカード経済學は需給の均等を前提にするとはいえ、資本蓄積過程に於る生産物の諸階級間への分配關係、換言すれば生産・富の擴張・増大しつつある動的發展の過程を研究することがリカード経済學の體系全體を貫く課題であり、與えられた量の雇用資源の分配のみを取扱うというケインズの規定とは凡そ縁遠いものである。リカード経済學は生産高一定という停滞社會の經濟理論ではなく、すぐれた成長・發展理論という性格をもつものなのである。この主張を裏付けるために、吾吾は更にこの反面たるリカード経済學に関するケインズの解釋の誤謬の原因を究明してみよう。

III

8) K. Marx: *Kapital* Bd. III [Institut] S. 270.

ケインズ経済學の中心課題は大量の慢性的失業現象の解明にあり、その基礎理論は有効需要の原理と呼ばれているものに他ならない。ケインズは完全雇用を必然的結論とせざるをえないという販路法則を批判するにその有効需要の原理を以てした。したがつてケインズにとって、有効需要の原理こそが販路法則を、ひいてはリカード経済學を批判・克服しうる原理なのである。だがこのことを承認する前に吾々は有効需要の原理が販路法則の批判的理論として適切であるかを考察してみる必要がある。

有効需要の原理は何よりも先ず、貨幣の經濟實體への本質的作用力を率直に認めた點に於て資本主義的貨幣經濟を物々交換と同一視する販路法則の大きな缺陷を指摘している。とともに、それは貨幣の價值貯藏手段としての機能が有効需要の不足→非自發的失業を必然的にもたらし、完全雇用水準の維持が例外であり過少雇用こそが經常的經濟狀態であるということを示している。

しかし乍らケインズが有効需要の原理によって把握した非自發的失業は有効需要の不足のみによって發生するものであるが故に、たとえ有効需要の増加によって非自發的失業が吸収しつくされ完全雇用に達したとしても、そのことが生産的諸條件の質的變化とは何の関係もないということに注意すべきである。即ちケインズによれば失業の吸収される限りに於ては生産量も増加するが、失業が吸収しつくされるや生産量は絶対に増加しない。それは有効需要の不足が生産水準をして露要水準に一致するまで低下を強制することにより、過剰生産ではなく過少雇用=失業という形態をとつて現われるからである。過剰生産ではなく過少雇用という形態をとつてということは、労働力のみではなく資本設備の過少雇用・遊休化をも意味している。つまり労働量と資本設備の比率關係を不變のまま、有効需要量の如何によって労働力のみならず資本設備も共に排出・吸収されるわけである。したがつてこの失業は資本の有機構成の高度化による生産的要因の變化によつてもたらされる失業とは異り、その失業が再び吸収された場合の生産力・生産能率も、又失業の半面たる現に就業している雇用労働の生産力・生産能率も以前のそれに比し何らの變化もない。したがつてかかる生産力・生産能率をもつた失業を全部吸収したとしても、そこには生産的要因の積極的な活動——資本の有機構成の高度化、熟練・技術の高度化等によつて、以前にあった經濟規模以上に擴大しうるものではなく、完全雇用の状態においてやつと既存の經濟規模を單純再生産しうるにすぎず、そこからはヨリ以上の生産量をのぞみえない。ケインズの量的完全雇用觀はかくの如く有効需要の原理そのものに起因している。

しかるにリカアの利用した販路法則は完全雇用を必然的結論とするとはいえ、それは如何に有效需要が増加しても生産物供給の弾力性が零であるというが如き完全雇用ではない。有效需要の原理における經濟變動の原動力は貨幣（需要）であり、生産は雇用の全部吸収にその限度を見出す。販路法則における經濟變動の原動力は生産そのものであり、生産活動を阻止する要因のある場合には資本設備の改良・發明等の發展的變化によって生産力を無限に擴大していくからである。したがって有效需要の原理によるリカア批判はリカア理論・販路法則のもつ理論の發展的性質を見失うことになる。それは一つには有效需要の原理が單に流過程のみに終始する價值實現の現論であるに對し、販路法則は基本的に生産過程に根を下した價值實現の問題を取扱っているから、ケインズが單に生産力の量的規定に終ったに反しリカアはその質的規定をも行いえたのであろう。しかしそれよりもヨリ根本的な理由がある。失業概念の性格これである。

もし完全雇用を説く販路法則に本質的に適合する失業があるとすれば、それはケインズ的な非自發的失業であってはならない。即ち販路法則は常に生産的諸要因の質的改善によって障礙を排除・克服し、以て自らの法則を貫徹するものなるが故に、販路法則・リカア經濟學に失業を見出すのならば、それは資本の有機的構成の高度化という生産的的要因の變化に基く非自發的失業でなければならない。事實、リカアは後年マルクスが産業豫備軍の必然的發生を論證した資本有機的構成高度化の労働需要に對する相對的縮少の事實を「機械論」で述べているのであり、このことは經濟發展と兩立する失業を把握する一步手前にあつたわけである。つまり有效需要の原理では流過程的條件によって惹起される失業、もしその始原に於て完全雇用であり、所得が全面的に有效需要として支出されるならば存在しなかつたであろうが如き失業、好況の到來とともに吸収しつくされるであろうような失業は理解しえても、生産過程的條件によって惹起される失業、その始原において完全雇用であっても資本の蓄積・有機的構成の高度化・經濟の發展とともに必然的に發生してくる相對的過剩人口としての失業、好況においても尙かつ存在する失業は理解以上のものであるのみならず、むしろ失業資源の存在の否定という理由で完全雇用という概念のもとに販路法則の本質的な特色をも否定さえてしまうのである。ここにもケインズの量的形式的完全雇用觀の原因を見出しうるのである。

これらのことから富の成因・生産量の研究を以て自らの經濟學の目的としたケインズが「現存の熟練と使用し

うる労働量、使用しうる設備の現存する質と量、現存の技術、競争の程度等を含めての社會機構を與えられたものと見⁹⁾」、不斷に破滅に脅かされる靜的狀態又は單純再生産的狀態を述べる停滯的理論であるに反し、與えられた生産資源の分配理論であるときめつけられたリカアが、逆に常に「機械の進歩、分業や労働配分の改善、生産力の科學及び技術上に於る熟練」¹⁰⁾を考慮し、不斷に生長する經濟を取扱う動的發展的理論であつたのは基礎理論としての有效需要の原理と販路法則のもつ性格の相異に基くものであろう。勿論、吾々は販路法則が、又それを援用する限りのリカア經濟學が正しいなどとは主張するものではない。むしろ販路法則が資本主義的貨幣經濟の理論として不適當なものであり、その結果としてリカア經濟學が失業を否定し貨幣抜き非現實的理論であるというケインズの主張そのものを支持するものである。しかしこのことは有效需要の原理及びそれに基くが如き貨幣的經濟理論を認めるということにはならない。というのは、有效需要の原理に於てケインズは販路法則に對し反動的に貨幣的要因を重視し貨幣を全能的絕對的權力をもつたものとして猛威をふるわせるのみで、目立ない、しかも貨幣の運動法則を根本的に規定する經濟實體の分析は等閑にふされているからである。リカア的實物的經濟理論も、それと好一對のケインズの超貨幣的經濟理論も、共にその誤は結局貨幣そのものの把握の不十分にある。それはともかくとしても、リカア經濟學が與えられた生産資源の各種用途への合理的分配に關する理論であるというケインズの規定は、ケインズの不完全な貨幣的經濟理論によつてもならされた冤罪以外の何ものでもない。生産論に於ても所與生産資源の合理的分配を以て能事おわれりとしているものは 19 世紀末に興隆した限界原理を基礎とする經濟學であつて、ケインズの批判が幾分でも有效とするならば、それはリカア經濟學ではなくてワルラス體系かピグー經濟學であらう。リカアは本能的に分配諸形態をば與えられた社會に於る生産諸要因が自らを固定させるところの最も正確な表現として把握したが故、階級的分配を以て經濟學の對象としたとはいへ、それは單なる與えられた富の分配ではなく、富の増進過程に於る諸生産條件の分析を俟つて始めて可能なものなのである。リカアはケインズの規定にも拘らず本質的に「すぐれて生産の經濟學者」¹¹⁾だったのであり、單なる與えられた生産物の分配理論という傳統の創始者ではなかつたのである。

9) Keynes: do. p. 245

10) Ricardo: do. p. 94

11) Marx: Kritik [Dietz] S. 252